

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 子育て支援員研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 子育て支援係 電話番号：058-272-1111(内3541)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,165 千円 (前年度予算額： 15,165 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	15,165	7,582	0	0	0	0	0	0	7,583
要求額	15,165	7,582	0	0	0	0	0	0	7,583
決定額	15,165	7,582	0	0	0	0	0	0	7,583

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度により、地域の子育て支援事業が拡充され、人材の確保がますます必要となった。このため、国が「子育て支援員」制度を創設し、育児経験豊かな地域の人材などを対象として子育て支援分野に従事するために必要な研修を実施し、認定を行う。

(2) 事業内容

「子育て支援員」に対する研修・認定

- ・国のガイドラインに沿った「子育て支援員」を養成する研修を実施する。
- ・補助率：国1/2、県1/2

<こども家庭庁：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金
(子育て支援員研修)活用事業>

(3) 県負担・補助率の考え方

子育て支援に携わる地域の人材育成として県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

有：県独自の子育てマイスター制度は、平成28年度末をもって新規登録を終了した。今後は子育てマイスターにも子育て支援員研修の受講を推奨していく。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル評価会議
旅費	66	プロポーザル評価会議構成員旅費等
需用費	12	事務用消耗品等
役務費	18	連絡調整費、研修案内発送費
委託料	15,037	子育て支援員研修業務委託
合計	15,165	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県こども計画

第5章 政策の4つの柱に基づく施策の方向

3 子育て中の方への支援

(3) 安心してこどもを預けられる受け皿づくり

○地域の子育てを支える人材確保及び資質向上のための研修の実施

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

平成27年度から施行した子ども・子育て支援新制度において、地域での子育て支援事業に携わる人材確保のため「子育て支援員」を養成し、地域の子育て支援を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	
					達成率	
①子育て支援員の認定者数	0	4,338	4,900	5,400	5,500	79%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	令和4年9月～令和5年3月に基本研修、専門研修を全23回開催。修了者は、各地域の子育て支援の現場で活躍し、事業者側も子育て支援員の資格を事業従事者要件にするなど担い手として期待している。
	指標① 目標：4,000 実績：3,146 達成率：78.7%
令和5年度	令和5年8月～令和6年3月に基本研修、専門研修を全23回開催。修了者は、各地域の子育て支援の現場で活躍し、事業者側も子育て支援員の資格を事業従事者要件にするなど担い手として期待している。
	指標① 目標：4,000 実績：3,736 達成率：93.4%
令和6年度	令和6年8月～令和7年3月に基本研修、専門研修を全21回開催。修了者は、各地域の子育て支援の現場で活躍し、事業者側も子育て支援員の資格を事業従事者要件にするなど担い手として期待している。
	指標① 目標：4,000 実績：4,338 達成率：78.8%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	子ども・子育て支援新制度が市町村で円滑に実施されるためには、「子育て支援員」の確保は必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和5年度は602名の子育て支援員を養成しており、地域の子育て支援の担い手となる人材を養成することができた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	多くの方が受講できるよう、eラーニング研修の実施や、岐阜・西濃・東濃の各圏域で実施し、平日のみでなく土日等休日も実施した。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 平成27年に国が創設した「子育て支援員」と県の「子育てマイスター」の制度が類似している部分があるため、平成28年度末で子育てマイスターの新規登録は終了し、既登録者には子育て支援員研修を推奨し子育て支援員への移行を図っていく。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 子育て支援事業における担い手のニーズは高く、人材確保のためには研修事業を継続させ、毎年一定の受講修了者を確保し、現場への従事に繋げていけるよう取り組む。
